

# 第75回 定時株主総会招集ご通知



証券コード：4548

## 開催日時

2021年6月22日（火曜日）午前10時  
（受付開始 午前9時15分）

## 開催場所

東京都千代田区大手町一丁目7番2号  
大手町サンケイプラザ 4階ホール  
（裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

## 議決権の事前行使について

郵送またはインターネットによる議決権行使の  
期限は次のとおりです。

行使期限 || 2021年6月21日（月曜日）  
|| 午後5時まで

## 目次

第75回定時株主総会招集ご通知 .....	3
株主総会参考書類 .....	7
第1号議案 剰余金の処分の件 .....	7
第2号議案 取締役6名選任の件 .....	8
<b>添付書類</b>	
事業報告 .....	17
連結計算書類 .....	39
計算書類 .....	41
監査報告書 .....	43

●新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、株主の皆さまの健康と安全を最優先とするため、本株主総会へのご来場の見合わせをご検討いただき、事前に郵送またはインターネットにより議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

●ご出席の株主さまへのお土産配布はございません。 何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

# 糖質科学で未来を創る

生化学工業は、糖質科学に研究開発の焦点を合わせ、独創的な医薬品等の創製を通じて、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献しています。

## 2

### GAGに関する最先端の技術・創薬力

長年にわたる糖質科学領域の研究に基づいた、GAGの化合物ライブラリーや関連酵素群、また、それらを扱うための多岐にわたる技術を創薬に活かしています。製造面においても、抽出・精製・培養等といった独自のGAG関連技術・ノウハウを活用しています。

\*GAG：グリコサミノグリカン（複合糖質の構成成分の1つ）。ヒアルロン酸・コンドロイチン硫酸等。

## 生化学工業の 3つの強み

## 1

### 専門分野は糖質科学

創業以来、糖質科学の重要性に着目し、医薬品等への応用研究を進めてきました。数々の研究実績を積み重ね、ニッチな領域での専門性を有する糖質科学のパイオニアとして、国内外の医療に貢献しています。

## 3

### 研究開発・製造に 特化したビジネスモデル

医薬品の販売部門を持たず、それぞれの製品領域で強みを持つ会社と提携し、製品を供給しています。これにより、経営資源を研究開発や製造に集中的に投じることができます。また、売上高の25%~30%程度を研究開発費に充て、研究開発要員が全従業員の約45%（当社単体ベース）であることも、新製品開発を重視する姿勢の表れです。

## ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私たち生化学工業株式会社は、糖質科学領域における知見を独自の技術に活用して真に求められる独創的な新薬を創出し、それらをより広く、グローバルに提供することを通じて、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する、存在価値のある企業を目指しています。

当社は、2019年11月に3カ年の中期経営計画を策定し、再び成長軌道を描くための基盤強化の期間と位置づけ、「新たな収益の柱となる新薬開発の加速」、「製品の市場拡大による収益基盤強化」、「生産性向上のための改革」、この3つの重点施策に取り組んでいます。

当期においては、2021年3月に待望の新薬となる関節機能改善剤ジョイクルの国内での製造販売承認を取得し、販売提携先である小野薬品工業株式会社を通じて発売いたしました。ジョイクルは、ヒアルロン酸にジクロフェナク（抗炎症薬）を化学結合した薬剤であり、変形性関節症（膝関節、股関節）に対する新たな治療の選択肢として、患者の方々の生活の質の向上に貢献できるものと期待しています。

このジョイクルの発売を梃子に、中期経営計画の達成に向け、各重点施策を着実に推し進めるとともに、誠実な企業活動の徹底とコーポレート・ガバナンスの向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年5月31日

代表取締役社長

水谷 建

### 経営綱領

<モットー>

## 独創 公正 夢と情熱

<経営信条>

学問尊重の理念のもとに、糖質科学を基盤として有用で安全な製品を創造し、  
広く世界に供給して人類の福祉に貢献する。

<行動指針>

- 心と情報の通い合う、個性を活かす明るい社風を確立する。
- 産学協同を推進し、独創的で有用な製品を開発する。
  - 製品の安全性と最高度の品質を確保する。
- 誠実な信頼関係のもとに、社会との連携を深める。

これらを通じて、豊かな自然と心豊かな生活を守る健全な社業の発展に努力する。

証券コード：4548

2021年5月31日

株主の皆さまへ

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

**生化学工業株式会社**

代表取締役社長 水谷 建

## 第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、同封の議決権行使書用紙の郵送またはインターネットによって議決権を行使することもできますので、この場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年6月21日（月曜日）午後5時までに行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

<b>1</b> 開催日時	2021年6月22日（火曜日）午前10時 受付開始 午前9時15分
<b>2</b> 開催場所	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 大手町サンケイプラザ 4階ホール (裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
<b>3</b> 株主総会の 目的事項	報告事項 1. 第75期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業 報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計 算書類監査結果報告の件 2. 第75期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算 書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主さま1名に委任することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにて修正後の内容を掲載いたします。
- 当社は、法令及び定款第16条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイトにて掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、監査役が監査した事業報告、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類と当社ウェブサイトにて掲載しております次に掲げる事項で構成されています。
  - ① 事業報告の「会計監査人に関する事項」
  - ② 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
  - ③ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
  - ④ 連結計算書類の「連結注記表」
  - ⑤ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
  - ⑥ 計算書類の「個別注記表」
- 当社ウェブサイトアドレス <https://www.seikagaku.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>

## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの重要な権利です。是非とも議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



### 郵送で議決権を行使いただく場合

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、お早めにご投函ください。

**行使期限** 2021年6月21日（月曜日）午後5時到着分まで



### インターネットで議決権を行使いただく場合

パソコン、スマートフォン等から議決権行使サイトにアクセスしてください。詳細は、次ページをご参照ください。

**行使期限** 2021年6月21日（月曜日）午後5時入力分まで



### 株主総会にご出席いただく場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

**開催日時** 2021年6月22日（火曜日）午前10時  
受付開始 午前9時15分

**開催場所** 東京都千代田区大手町一丁目7番2号  
大手町サンケイプラザ 4階ホール  
(裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

### 機関投資家の皆さまへ

当社は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

# インターネットによる議決権行使方法について

行使期限 2021年6月21日（月曜日）午後5時入力分まで

以下のいずれかの方法により、同封の議決権行使書副票（右側）に記載されたデータを使用して、各議案に対する賛否をご入力ください。

## ① ログインID、仮パスワードを入力する方法

- ア. パソコン、スマートフォン等を使用して議決権行使サイト<https://evote.tr.mufg.jp/>にアクセスし、同封の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力の上、画面の案内に従って、各議案に対する賛否を入力ください。
- イ. 株主さま以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いいたしますのでご了承ください。

## ② スマートフォン等によりQRコードを読み取る方法

- ア. 同封の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログイン用QRコード」をスマートフォン等で読み取ることで、自動的に議決権行使サイトにログインいただけます。
- イ. 画面の案内に従って、各議案に対する賛否を入力ください。
- ウ. スマートフォンの機種によりQRコードでのログインができない場合があります。  
QRコードでのログインができない場合には、上記①のログインID、仮パスワードを入力する方法にて議決権行使を行ってください。

※QRコード読み取りによる自動ログインは1回のみ可能です。行使内容変更等により再度ログインされる場合、QRコードを読み取っても、ログインID、仮パスワードの入力が必要になります。

- (注) 1. 午前2時から午前5時までは、議決権行使サイトの保守・点検のためご利用いただくことができません。  
2. 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取扱いいたします。  
3. インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効としてお取扱いいたします。  
4. インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。  
5. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主さまのご負担となります。

議決権行使サイトの  
システム等に関する  
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
フリーダイヤル0120-173-027 月曜日～金曜日（休日除く）9：00～21：00、通話料無料

## ■ 株主総会参考書類

---

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、持続的な利益成長と企業価値の向上が、株主の皆さまとの共同の利益に資すると考えています。株主の皆さまへの利益還元につきましては、重要な経営課題の一つとして認識し、業績に連動した配当を実施することを基本方針としています。

当期の期末配当金につきましては、関節機能改善剤ジョイクルの国内における製造販売承認取得にあたり、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表すために、以下のとおり、普通配当金1株当たり10円に記念配当金1株当たり4円を加え、1株当たり14円といたしたいと存じます。

---

#### 1. 配当財産の種類

金銭

#### 2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

- ▶ 当社普通株式1株当たり…………… 14円  
(普通配当金10円、記念配当金4円)
- ▶ 配当総額…………… 790,015,408円

これにより、中間配当金（1株当たり10円）と合わせまして、年間配当金は1株当たり24円となります。

---

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月23日（水曜日）

---

\* 剰余金の配当等に関する方針につきましては、本招集ご通知38ページをご参照ください。



## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

### 【ご参考】候補者一覧

候補者番号	氏名	取締役 在任年数	当社における地位・担当	取締役会 出席状況
1	ミズ タニ ケン 水 谷 建	再任	31年 代表取締役社長	100 % (14回/14回)
2	オカ ダ トシ ユキ 岡 田 敏 行	再任	4年 取締役 常務執行役員 事業推進本部長	100 % (14回/14回)
3	フナ コシ ヨウ スケ 船 越 洋 祐	再任	3年 取締役 上席執行役員 研究開発本部長 兼 臨床開発部長	100 % (14回/14回)
4	アキ タ タカ ユキ 秋 田 孝 之	再任	3年 取締役 上席執行役員 管理部門管掌 兼 経営企画部長	100 % (14回/14回)
5	ミナ キ み お 南 木 み お	再任 社外 独立役員	2年 社外取締役	100 % (14回/14回)
6	スギ ウラ ヤス ユキ 杉 浦 康 之	新任 社外 独立役員	—	—

候補者  
番号

1

ミズ タニ ケン  
水 谷 建

再任

生年月日	1948年3月10日
取締役在任年数	31年
当期における取締役会出席状況	100% (14回/14回)
所有する当社の株式数	456,003株



■ 略歴、当社における地位、担当

1970年4月	三菱化成工業株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）入社	2000年6月	当社常務取締役 中央研究所長
1983年9月	同社電子材料部部長代理	2002年6月	当社代表取締役専務取締役 医薬・機能化学品・口腔ケア事業、グライコフォーラム管掌 中央研究所長
1988年8月	当社入社	2003年6月	当社代表取締役専務取締役 医薬・機能化学品・LAL戦略管掌 中央研究所長
1990年6月	当社取締役 試薬・診断薬事業部長	2004年6月	当社代表取締役専務取締役 研究・開発・機能化学品営業管掌
1993年6月	当社常務取締役 企画・生産担当	2005年6月	当社代表取締役社長
1996年6月	当社常務取締役 医薬・機能化学品事業担当	2014年6月	当社代表取締役社長 兼 生産本部長
1997年7月	当社常務取締役 医薬・機能化学品・新規事業担当	2015年1月	当社代表取締役社長
1997年11月	当社常務取締役 医薬・機能化学品・新規事業、ACC担当	2018年6月	当社代表取締役社長 兼 生産本部長
1998年6月	当社常務取締役 営業本部長	2019年6月	当社代表取締役社長（現在に至る）

■ 重要な兼職の状況

公益財団法人水谷糖質科学振興財団 理事長

\* 当社は、水谷建氏が理事長を務める公益財団法人水谷糖質科学振興財団に寄付を行っています。当該財団は糖質科学の発展を通して人類の福祉へ貢献することを目的としていることから、当該財団への寄付は、糖質科学を中心に医薬品開発に取り組むという当社の事業目的と合致する適切な取引として、当社取締役会において承認されています。なお、同氏は当該財団から一切の報酬等を受け取っておらず、また、同氏の親族に当該財団の役員、使用人はおりません。

<取締役候補者とした理由>

経営企画・営業・研究開発を中心とした幅広い分野での経験から社業全般に精通するとともに、経営に関する高い識見を有しており、重要事項の決定及び業務執行の監督において中心的な役割を担い、取締役の職責を十分に果たしています。今後も、その能力、知識、経験を活かして、当社の持続的成長及び企業価値向上に貢献できるものと判断し、取締役候補者としたしました。

候補者  
番号

2

オカ      グ      トシ      ユキ  
岡田敏行

再任



生年月日	1960年8月27日
取締役在任年数	4年
当期における取締役会出席状況	100% (14回/14回)
所有する当社の株式数	9,758株

### ■ 略歴、当社における地位、担当

1989年4月	ダウ・コーニング ジャパン 入社	2016年6月	当社常務執行役員 品質保証・安全管理・薬事監査担当
1996年9月	ジョンソン・エンド・ジョンソン メディカル株式会社 (現 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社) 入社	2017年1月	当社常務執行役員 営業本部長
2015年2月	同社バイスプレジデント チーフテクノロジオフィサー (薬事本部、品質保証本部、安全管理部、研究開発、GCP監査室、メディカルアフェアーズ、臨床開発&市販後調査部、Quality Regulatory Compliance、Professional Education)	2017年6月	当社取締役 常務執行役員 営業本部長
2015年9月	当社入社 執行役員 品質保証・安全管理・薬事監査副担当	2017年8月	当社取締役 常務執行役員 営業本部長兼 北米戦略室長
2015年10月	当社執行役員 品質保証・安全管理・薬事監査担当	2018年1月	当社取締役 常務執行役員 営業本部長兼 医薬営業部長 兼 北米戦略室長
		2018年4月	当社取締役 常務執行役員 営業本部長兼 営業企画部長 兼 医薬営業部長 兼 海外営業部長 兼 北米戦略室長
		2018年6月	当社取締役 常務執行役員 事業推進本部長 (現在に至る)

### <取締役候補者とした理由>

外資系製薬企業での多岐にわたる業務経験から培った製薬事業全般に関するグローバルな識見や豊富なノウハウを有しており、国内外の事業基盤の強化を牽引するとともに、取締役の職責を十分に果たしています。今後も、その能力、知識、経験を活かして、当社の持続的成長及び企業価値向上に貢献できるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者  
番号

3

フナ コシ ヨウ スケ  
船 越 洋 祐

再任

生年月日	1965年11月28日
取締役在任年数	3年
当期における取締役会出席状況	100% (14回/14回)
所有する当社の株式数	10,358株



■ 略歴、当社における地位、担当

1990年 4月	小野薬品工業株式会社 入社	2014年 8月	当社入社 理事 研究開発本部長付
2008年 6月	武田薬品工業株式会社 入社	2014年10月	当社理事 研究開発本部 臨床開発部長
2009年 7月	武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル Inc. ストラテジック・ディベロップメント シニアダイレクター	2016年 6月	当社上席執行役員 研究開発本部副本部長 兼 臨床開発部長
2012年 8月	武田グローバル研究開発センター Inc. (現 米州武田開発センター Inc.) ストラテジック・プロジェクト・マネジメント バイス・プレジデント	2017年 6月	当社上席執行役員 研究開発本部長 兼 臨床開発部長
		2018年 6月	当社取締役 上席執行役員 研究開発本部長 兼 臨床開発部長 (現在に至る)

<取締役候補者とした理由>

医薬品の研究開発業務に長年従事し積み上げた高度な識見及び海外勤務経験を活かしたグローバルな視点を有しており、新薬の研究開発を牽引するとともに、取締役の職責を十分に果たしています。今後も、その能力、知識、経験を活かして、当社の持続的成長及び企業価値向上に貢献できるものと判断し、取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

4

アキ タ カ ユキ  
秋 田 孝 之

再任

生年月日	1963年12月9日
取締役在任年数	3年
当期における取締役会出席状況	100% (14回/14回)
所有する当社の株式数	6,958株



#### ■ 略歴、当社における地位、担当

1986年 4月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入社	2016年 5月	同社執行役員 トランザクションバンキング本部 トランザクションバンキング部長
2013年 5月	同社執行役員 国際業務部長	2017年 6月	当社入社 顧問
2014年 7月	同社執行役員 MUFGユニオンバンク 出向	2017年 6月	当社執行役員 経営管理部担当
	日系・アジア系コーポレートバンキングユニット長 兼 米州統括部長（特命担当）兼 ニューヨーク支店副支店長（特命担当）	2017年10月	当社執行役員 経営企画部長
		2018年 6月	当社取締役 上席執行役員 管理部門管掌 兼 経営企画部長（現在に至る）

#### <取締役候補者とした理由>

金融機関における国内外での勤務経験を通じて、グローバルな事業実務及び企業経営に関する幅広い識見を有しており、コーポレート・ガバナンスや経営戦略を統括するとともに、取締役の職責を十分に果たしています。今後も、その能力、知識、経験を活かして、当社の持続的成長及び企業価値向上に貢献できるものと判断し、取締役候補者としたしました。

候補者  
番号

5 <sup>ミナ</sup> <sup>キ</sup>  
南木 みお

社外取締役候補者

再任 独立役員

生年月日 1973年4月6日

取締役在任年数 2年

当期における取締役会出席状況 100% (14回/14回)

所有する当社の株式数 —



### 略歴、当社における地位、担当

1999年4月 株式会社MIT 入社

2003年10月 東京地方検察庁 検事

2004年4月 大阪地方検察庁 検事

2005年4月 福岡地方検察庁 検事

2014年4月 福岡法務局 訴訟検事

2016年4月 東京地方検察庁 検事

2017年4月 株式会社農林漁業成長産業化支援機構 出向 法務部長

2019年4月 弁護士登録

2019年4月 南木・北沢法律事務所 入所  
(現在に至る)

2019年6月 当社社外取締役 (現在に至る)

### 重要な兼職の状況

南木・北沢法律事務所 パートナー

\*当社と、南木みお氏の重要な兼職先との間で、過去3年間において取引はありません。

### <社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要>

司法分野において長年培った豊富な経験や企業法務に関する識見をもとに、積極的に助言・提言を行い、社外取締役として重要な役割を担っていることから、社外取締役候補者となりました。

選任が承認された場合は、司法及び企業法務に関する識見を活かし、独立した客観的な立場から経営を監督することを通じて、当社の持続的成長及び企業価値向上に貢献していただくことを期待しています。また、指名・報酬委員会の委員として、役員人事案や役員報酬の決定等について、関与、監督いただく予定です。

候補者  
番号

6

スギ ウラ ヤス ユキ  
杉 浦 康 之

社外取締役候補者

新任

独立役員



生年月日	1953年9月25日
取締役在任年数	—
当期における取締役会出席状況	—
所有する当社の株式数	—

### 略歴、当社における地位、担当

1978年 4月	三菱商事株式会社入社	2009年 4月	同社執行役員 経営企画本部 広報部長
1998年 4月	米国三菱商事会社 ワシントン事務所 長	2012年 4月	米国三菱商事会社 取締役社長 兼 シカゴ支店長
2003年 1月	三菱商事株式会社 国際戦略研究所長	2013年 4月	三菱商事株式会社 常務執行役員 北米三菱商事会社 取締役社長
2004年 4月	同社業務部長	2016年 4月	三菱商事株式会社 顧問 (現在に至る)
2006年 4月	米国三菱商事会社 CFO 兼 コーポレート部門担当SVP	2017年 6月	公益財団法人東洋文庫 専務理事 (現在に至る)
2008年 4月	三菱商事株式会社 広報部長		

### 重要な兼職の状況

三菱商事株式会社 顧問  
 公益財団法人東洋文庫 専務理事  
 センコーグループホールディングス株式会社 社外取締役

\*当社と、杉浦康之氏の重要な兼職先との間で、過去3年間において取引はありません。

### <社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要>

総合商社において長年にわたり米国・カナダを中心とした企業経営に携わり、豊富な国際経験と幅広い識見を有していることから、それらを当社の経営に反映していただくために社外取締役候補者といたしました。

選任が承認された場合は、グローバルな企業経営に関する識見を活かし、独立した客観的な立場から経営を監督することを通じて、当社の持続的成長及び企業価値向上に貢献していただくことを期待しています。また、指名・報酬委員会の委員として、役員人事案や役員報酬の決定等について、関与、監督いただく予定です。



- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 南木みお氏及び杉浦康之氏は、社外取締役候補者です。
3. 南木みお氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年です。
4. 南木みお氏及び杉浦康之氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社の社外役員の独立性基準を満たしているため、当社は、株式会社東京証券取引所に対し、両氏を独立役員として届け出ております。なお、社外役員の独立性基準（要旨）は、本招集ご通知16ページをご参照ください。
5. 当社は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、当社は南木みお氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める金額です。なお、南木みお氏の再任が承認された場合は、当社は同氏との間で当該契約を継続する予定です。また、杉浦康之氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定です。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行につき行った行為（不作為を含む。）に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、それによって被保険者が負担することになる損害賠償金及び争訟費用等を当該保険契約により補填することとしています。すべての被保険者について、その保険料の全額を当社が負担しており、各候補者の選任が承認された場合、各候補者は、当該保険契約の被保険者となります。また、当社は、任期途中に当該保険契約を同様の内容で更新する予定です。なお、当該保険契約の概要は、本招集ご通知32ページをご参照ください。



### 社外役員の独立性基準（要旨）

当社は、社外役員の独立性基準として、以下の項目のいずれにも該当しないことと定めています。

- A. 当社グループの業務執行者
- B. 直前事業年度における当社グループへの製品もしくはサービスの提供額が、当該会社等の連結売上高の2%以上である者またはその業務執行者
- C. 直前事業年度における当社グループからの製品もしくはサービスの提供額が、当社の連結売上高の2%以上である者またはその業務執行者
- D. 直前事業年度において、当社グループから1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社グループから得ている財産が当該団体の年間収入の2%以上の団体に所属する者）
- E. 直前事業年度において、当社グループから1,000万円以上の寄付を受けている者またはその業務執行者
- F. 直前事業年度末において、当社の10%以上の議決権を保有する株主またはその業務執行者
- G. 過去3年間において、上記(A)から(F)までのいずれかに該当していた者
- H. 上記(A)から(G)までのいずれかに掲げる者の二親等内の親族または同居親族
- I. その他当社グループとの間に重要な利害関係があると判断される者またはその業務執行者

以 上

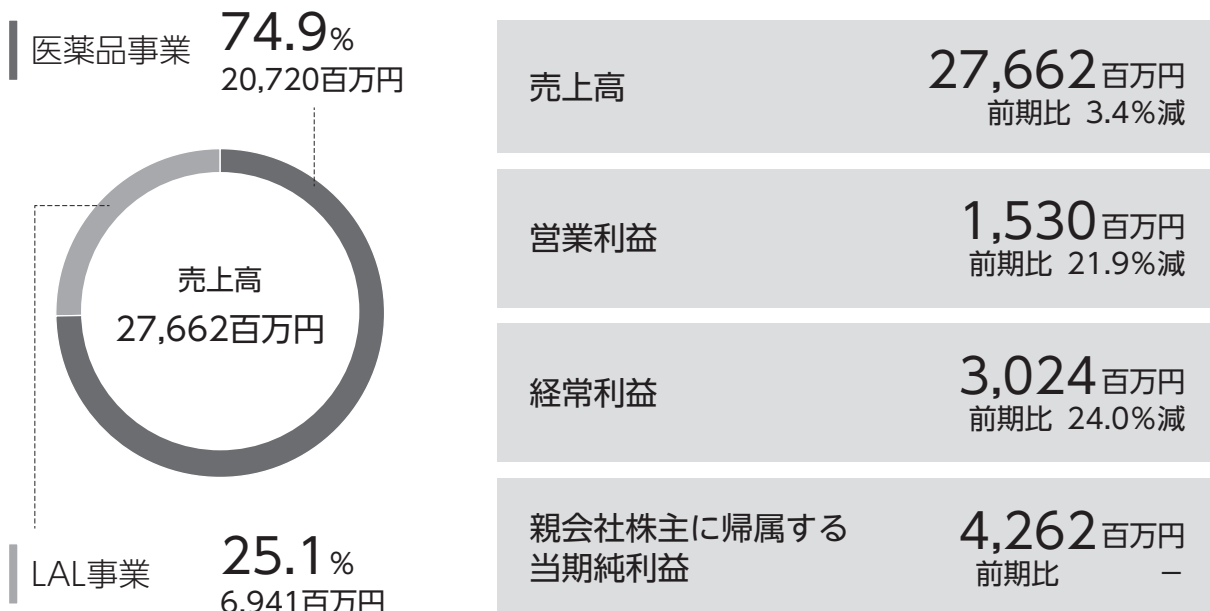
## 1 当社グループの現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

当期の売上高は、2020年3月にダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクを子会社化したことによる増収要因がありましたが、国内医薬品の薬価引き下げに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外来受診減少などの影響を受け、医薬品事業が減収となったことから、前期と比べ3.4%減の276億6千2百万円となりました。

営業利益は、前期に実施した減損に伴う減価償却費の減少や販売促進費用の見直し等による営業関連費の減少があった一方で、減収に加え、米国で実施中の腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603追加臨床試験に係る費用等により研究開発費が増加し、21.9%減の15億3千万円となりました。経常利益は、受取ロイヤリティーが大幅に減少し、24.0%減の30億2千4百万円となりました。また、2022年3月期に受取ロイヤリティーの増加が見込まれることなどを踏まえ、今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産を計上したことに伴い法人税等調整額を15億6千1百万円マイナス計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は42億6千2百万円となりました（前期の親会社株主に帰属する当期純損失は108億3千9百万円）。

#### [セグメント別の売上高構成比]



## 【セグメント別の営業概況】

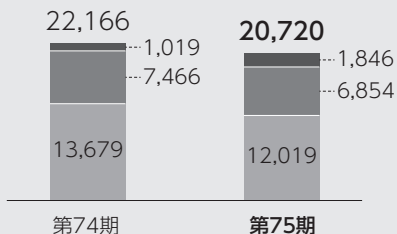


### 医薬品事業

売上高 **20,720** 百万円  
前期比 6.5%減

売上高 (単位: 百万円)

■ 国内医薬品 ■ 海外医薬品 ■ 医薬品原体・医薬品受託製造



#### 国内医薬品

120億1千9百万円 前期比12.1%減

関節機能改善剤アルツは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外来受診の減少などにより市場全体が縮小し、医療機関納入本数は微減となりましたが、新規納入施設獲得策の効果継続等により競合品からの切り替えが進み、市場シェアは増加しました。当社売上高は、薬価引き下げの影響もあり、大幅に減少しました。

眼科手術補助剤オペガン類は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い白内障手術件数が減少し市場全体が縮小しましたが、競合品の出荷調整の影響により新規納入施設が増加したことから、医療機関納入本数が伸び、当社売上高は薬価引き下げをカバーして、前期並みとなりました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、競合品の低価格戦略による攻勢に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い内視鏡手術件数が減少した影響を受け、当社売上高は減少しました。

腰椎椎間板ヘルニア治療剤ヘルニコアは、新規納入施設が着実に増加しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外来受診減少の影響により、医療機関納入本数は前期並みとなりました。当社売上高は、出荷時期の影響により増加しました。



アルツディスポ®  
関節注25mg

オペガン®ファミリー



ヘルニコア®椎間板注用  
1.25単位

## 海外医薬品

68億5千4百万円 前期比8.2%減

米国における単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急を要さない医療処置の延期などの影響等により市場全体が大きく落ち込むなか、少数回投与製品が選好される傾向の継続や、販売提携先による競合品からの切り替え施策などが奏功し、現地販売本数が増加しました。当社売上高は、第1四半期における新型コロナウイルス感染症拡大等による出荷減の影響が大きく、減少となりました。

5回投与の関節機能改善剤スパルツFXは、少数回投与製品が選好される傾向が継続している影響に加え、外来受診の減少があり、現地販売本数及び当社売上高は減少しました。

なお、米国市場は経済活動の再開に伴い回復傾向にあります。

中国向けアルツは、2020年1月から3月に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、前期の現地販売が低水準でしたが、2020年4月以降順調に回復し、現地販売本数及び当社売上高が増加しました。

## 医薬品原体・ 医薬品受託製造

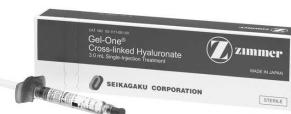
18億4千6百万円 前期比81.0%増

医薬品原体は減少しましたが、海外子会社ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクの医薬品受託製造等の売上が加わったことにより大幅に増加しました。

\* 2020年3月に子会社化したダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクの売上高を2021年3月期第2四半期連結決算より、医薬品事業区分に含めています。

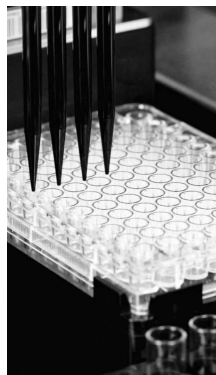
これらの結果、医薬品事業の売上高は207億2千万円（前期比6.5%減）となりました。

ジェル・ワン®  
(Gel-One®)



スパルツFX™  
(SUPARTZ FX®)

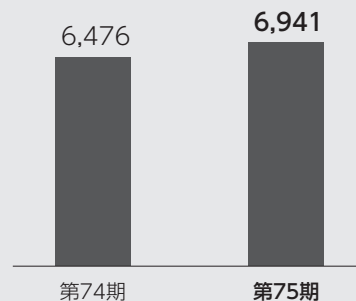




## LAL事業

売上高 **6,941**百万円  
前期比 7.2%増

売上高 (単位：百万円)



海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクにおける販売活動強化に伴うエンドトキシン測定用試薬及びグルカン測定体外診断用医薬品の増加に加え、国内販売が堅調に推移したことから、売上高は69億4千1百万円（前期比7.2%増）となりました。



エンドトキシン測定用試薬

\* LAL事業とは、カブトガニの血球抽出成分（LAL：Limulus Amebocyte Lysate）から作られた、エンドトキシンを検出するための試薬を中心とした事業です。医薬品や医療機器の製造プロセスにおける品質管理に使用されるエンドトキシン測定用試薬等の製造販売を国内外で展開しています。

## 【研究開発活動】

当社グループは、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献するために、専門分野とする糖質科学に特化して、独創的な医薬品等の創製を目指しています。

今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市を実現するために、対象物質や重点疾患を絞り込んだ効率的な活動を推進するとともに、独自の創薬技術の強化やオープンイノベーションの活用によりプロジェクト数の拡充を図っていきます。

当期における研究開発費の総額は、72億9百万円（対売上高比率26.1%）、2021年3月末時点の研究開発要員数は総従業員数の25.3%にあたる231名となっています。

### <研究開発活動の主な進捗状況>

#### ■ SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：米国）

2022年11月に第Ⅲ相臨床試験の追加試験の経過観察を完了する計画で進めていますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部医療機関での治験中断や被験者の来院見合わせが増加したこともあり、試験スケジュールに遅延が生じています。2021年3月末時点では、治験施設の稼働状況が回復傾向にあることを背景に、被験者組み入れに効果的な広告活動や現地の治験業務委託先と連携した新規施設の早期立ち上げ施策等が奏功し、着実に組み入れが進展しています。引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減策等を講じながら、遅延の最小化を図っていきます。

SI-6603は、コンドリナーゼを有効成分とし、椎間板内に直接注射する治療剤です。全身麻酔の必要がなく、手術療法と比較して身体的侵襲が小さいという特徴を有しています。1回の投与で腰椎椎間板ヘルニアの症状改善効果が期待できることから、新たな治療選択肢として、患者の方々の生活の質の向上に貢献できるものと考えています。

#### ■ SI-613（変形性関節症治療剤、開発地域：日本、米国、中国、韓国）

#### ■ SI-613-ETP（腱・靭帯付着部症治療剤、開発地域：日本）

##### <SI-613>

国内では、2021年3月23日に関節機能改善剤ジョイクル関節注30mgとして、変形性関節症（膝関節、股関節）の効能又は効果で製造販売承認を取得し、同年5月に販売を開始しました。関節機能改善剤において変形性関節症の適応を持つ国内初の医薬品となります。

米国では、変形性膝関節症を対象とした第Ⅱ相臨床試験が終了し、現在、第Ⅲ相臨床試験についての検討と並行して、提携先の選定を進めています。

また、2020年4月にエーザイ株式会社と中国における共同開発及び販売提携に関する契約を締結し、同年9月には同社と韓国における販売提携に関する契約を締結しました。

### <SI-613-ETP>

腱・靭帯付着部症を対象とした国内での後期第Ⅱ相臨床試験が終了し、次相試験について共同開発及び販売提携先である小野薬品工業株式会社と検討を行っています。

SI-613は、当社独自の薬剤結合技術を用いてヒアルロン酸とジクロフェナク（抗炎症薬）を化学結合した薬剤であり、加水分解によりジクロフェナクを遊離することで、変形性関節症や腱・靭帯付着部症の症状を改善することが期待されます。また、注射剤として局所に直接投与するため、ジクロフェナクの全身曝露量が少なく、全身性の副作用のリスクが低いと考えられます。

#### ■ SI-614（ドライアイ治療剤、開発地域：米国）

第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験が終了し、現在、第Ⅲ相臨床試験についての検討と並行して、提携先の選定を進めています。

SI-614は、ヒアルロン酸を当社独自の技術を用いて修飾した物質で、同剤を点眼することで眼表面保護作用と角膜創傷治癒促進作用が期待されます。SI-614の開発を通じ、ドライアイ治療の新しい選択肢を提供することで、患者の方々の生活の質の向上に貢献することを目指します。

#### ■ SI-722（間質性膀胱炎治療剤、開発地域：米国）

米国で実施中の第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い試験スケジュールに遅延が生じましたが、2021年1月に被験者組み入れが完了し、本試験において忍容性が確認されました。現在、取得したデータをもとに次相試験について検討を行っています。

SI-722は、当社独自のグリコサミノグリカン修飾技術やドラッグデリバリーシステムを活用し、コンドロイチン硫酸にステロイドを結合させた新規の化合物です。膀胱内に注入したSI-722が抗炎症作用を有するステロイドを徐放することで、持続的に頻尿や膀胱痛などの症状改善作用を発揮すると考えられます。

#### ■ SI-449（癒着防止材、開発地域：日本）

2020年5月に有効性、安全性及び操作性を確認するピボタル試験を開始しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い試験スケジュールに遅延が生じています。現在、治験実施施設の拡充や訪問制限がある施設にはリモート対応をするなど、遅延を挽回する施策に取り組んでいます。

SI-449は、当社独自のグリコサミノグリカン架橋技術を用いて創製した、コンドロイチン硫酸架橋体を主成分とする粉末状の医療機器です。水分を吸収し膨潤する特性を有しており、撒布後に手術創部と周辺組織の間でバリアとなることで、外科手術における術後癒着の防止効果が期待されます。本テーマは国内のみならず、グローバル展開を視野に入れて開発を進めていきます。



【ご参考】 開発パイプラインリスト

▶ 医薬品

開発コード・物質名	適応症	開発地域	第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認取得
SI-6603	コンドリアーゼ	米国			●		
SI-613	変形性関節症	日本					●
	変形性膝関節症	米国		●			
SI-613-ETP	ジクロフェナク結合ヒアルロン酸	日本		●後期第Ⅱ相			
SI-614	修飾ヒアルロン酸	米国		●第Ⅱ/Ⅲ相			
SI-722	ステロイド結合コンドロイチン硫酸	米国	●第Ⅰ/Ⅱ相				

▶ 医療機器

開発コード・物質名	品名	開発地域	パイロット試験	ピボタル試験	申請	承認取得
SI-449	コンドロイチン硫酸架橋体	日本		●		

## 2. 設備投資等の状況

当社は、高い品質の医薬品等を安定的に供給するための製造設備や、医薬品開発を中心とした研究開発設備等へ投資を行っています。

当期における設備投資額は21億2千7百万円となりました。

## 3. 資金調達の状況

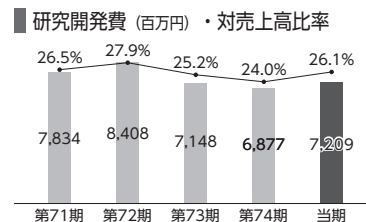
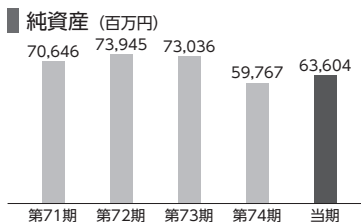
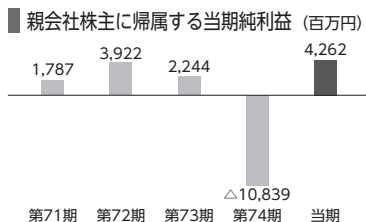
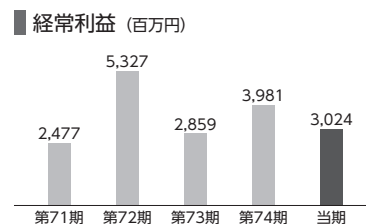
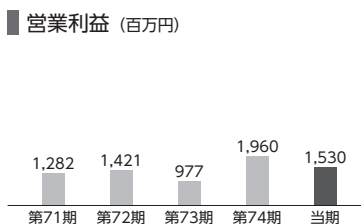
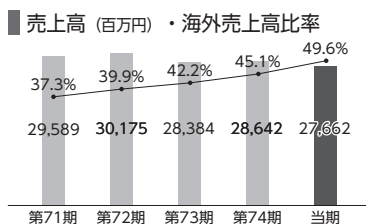
特記すべき事項はありません。



## 4. 財産及び損益の状況の推移

	第71期 (2017年3月期)	第72期 (2018年3月期)	第73期 (2019年3月期)	第74期 (2020年3月期)	第75期 (当期)
売上高 (百万円)	29,589	30,175	28,384	28,642	27,662
営業利益 (百万円)	1,282	1,421	977	1,960	1,530
経常利益 (百万円)	2,477	5,327	2,859	3,981	3,024
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,787	3,922	2,244	△10,839	4,262
1株当たり当期純利益 (円)	31.55	69.30	39.76	△192.15	75.54
研究開発費 (百万円)	7,834	8,408	7,148	6,877	7,209
純資産 (百万円)	70,646	73,945	73,036	59,767	63,604
1株当たり純資産額 (円)	1,248.07	1,306.37	1,294.88	1,059.40	1,127.14
総資産 (百万円)	80,048	84,098	80,238	68,746	69,915
自己資本利益率 (ROE)	2.5%	5.4%	3.1%	—	6.9%

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式の総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式の総数により算出しております。  
2. 当期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第74期の関連する数値について遡及修正しております。



## 5. 対処すべき課題

医薬品産業を取り巻く経営環境は、国内薬価制度の抜本改革をはじめとした医療費抑制策の進展や、治療選択肢の多様化等に伴う企業間競争の激化に加え、新薬開発の難易度が高まるなか研究開発コストが増大するなど、極めて厳しい状況が継続しています。このようななか、当社が再び成長軌道を描くためには、独創的な新薬を継続的に創製することが必須です。これと並行して、早期の収益改善にスピード感をもって取り組み、既存の枠組みにとらわれない変革を進めていきます。

### (1) 中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）の概要

#### I. 当社が目指す姿

「独創的な創薬により世界で存在価値のある企業」

糖質科学領域における知見を独自の技術に活用して、真に求められる独創的な新薬を創出し、それらをより広く、グローバルに提供することを通じて、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する、存在価値のある企業を目指します。また、そのベースとして公正かつ誠実な企業活動を推進します。

#### II. 基本理念/スローガン

- ① 当社の経営綱領（モットー）                   : 独創 公正 夢と情熱
- ② 当社のミッションステートメント           : 糖質科学で未来を創る
- ③ 本中期経営計画スローガン                   : Innovative Thinking  
革新的な思考をもって価値を創造する

#### III. 重点施策

本中期経営計画は、当社が再び成長軌道を描くための収益基盤を強化する期間と位置づけ、次の重点施策に取り組みます。

##### ① 新たな収益の柱となる新薬開発の加速

- ・ GAG<sup>(\*)</sup>に関連する独自の基盤技術の強化・活用

当社が保有する独自の創薬技術を存分に活かし、創薬の可能性を高めます。

<当社が保有する主な技術>

- a. 修飾・加工・生理活性による創薬
- b. ドラッグデリバリーシステムへの応用
- c. プラットフォーム技術活用・次世代GAG創薬アプローチ
- ・ オープンイノベーション戦略による独創的な創薬の加速  
当社保有技術に加え、他社の保有する親和性の高い技術を積極的に取り入れ、シナジーの最大化を図り、新薬開発のプロジェクト数を拡充させるとともに、スピードアップを図ります。
- ・ グローバル展開を視野に入れた開発パイプラインの着実な進展  
変形性関節症治療剤SI-613の承認申請・上市を達成させ、新たな基幹製品として早期に育て上げます。また、間質性膀胱炎治療剤SI-722、癒着防止材SI-449の臨床試験におけるステージアップを目指します。腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603につきましては、第Ⅲ相臨床試験追加試験のスピードアップに注力し、米国上市に向けて全力で取り組みます。

\*GAG：グリコサミノグリカン（複合糖質の構成成分の1つ）。ヒアルロン酸・コンドロイチン硫酸等。

## ② 製品の市場拡大による収益基盤強化

### ・ 国内ヘルニコアの育葉

適正使用と安全性確保に向けた情報提供活動や市販後の安全性情報集積を最優先に進めつつ、関連学会と連携しながら当局と合意のうえで、使用可能となる医師・施設を段階的に拡げ、着実な市場浸透に努めます。また、疾患啓発活動により、患者の方々の腰椎椎間板ヘルニアに対する認知度向上を促進します。

### ・ 既存製品・開発品の多国展開の加速

既存製品及び開発品の新規市場開拓を急ぎ、製品価値を最大化させることで、中長期的な収益基盤の強化を図ります。また、導出地域の医療ニーズに合わせた製品改良や用途開発にも積極的に取り組みます。

### ・ 遺伝子組換え技術を活かしたエンドトキシン測定用試薬の世界展開

当社グループのLAL事業の海外展開を担う子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクにおいて、今後の普及が予想される遺伝子組換えエンドトキシン測定用試薬の世界展開を図り、新たな収益基盤の確保につなげます。

## ③ 生産性向上のための改革

### ・ 各種コストの徹底的な低減

製造原価につきましては、既に立ち上げているプロジェクトにより、調達コストの見直しや生産最適化・効率化をさらに進め、製品の収益性確保につなげます。

販管費につきましては、業務効率の向上と予断をもたないコスト削減を徹底するとともに、継続的な創薬活動を推進するために、優先度を見極めた研究開発費の効率的活用に取り組みます。

### ・ 収益モデルの多角化

これまでのビジネスモデルにとらわれず、新たな収益を生み出すためのスキームを精力的に検討していきます。

### ・ リソースの価値最大化に向けた組織づくり

事業環境の変化に柔軟に対応し、新しい価値を創造できる人材の育成と、個々のポテンシャルを最大限発揮できる組織改革を進めます。

## (2) 中期経営計画の進捗状況（2021年3月期）

2021年3月期における中期経営計画の進捗状況は以下のとおりです。

1つ目の重点施策である、「新たな収益の柱となる新薬開発の加速」では、2021年3月に関節機能改善剤 ジョイクル関節注30mg（開発コード：SI-613）について、変形性関節症（膝関節、股関節）の効能又は効果で国内製造販売承認を取得し、同年5月に販売を開始しました。関節機能改善剤において、変形性股関節症の適応を持つ国内初の医薬品となります。ジョイクルは、当社独自の薬剤結合技術を用いてヒアルロン酸にジクロフェナク（抗炎症薬）を化学結合した薬剤であり、4週間に1回の投与により変形性関節症（膝関節、股関節）の症状を改善することが期待されます。また、注射剤として関節腔内に直接投与するため全身性の副作用リスクが低いと考えています。販売提携先である小野薬品工業株式会社と連携し、患者の方々への新しい治療選択肢の提供に尽力していきます。

また、2021年1月に間質性膀胱炎治療剤SI-722の米国における第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験の被験者組み入れが完了し、主目的であった忍容性を確認したことから、次相試験開始に向けて検討を進めています。

2つ目の「製品の市場拡大による収益基盤強化」では、変形性関節症治療剤SI-613について、エーザイ株式会社と2020年4月に締結した中国における共同開発及び販売提携に関する契約に加え、同年9月に同社と韓国における販売提携契約を締結し、開発品の多国展開を加速しました。変形性関節症の中でも罹患頻度が高い変形性膝関節症の有症状患者数は、中国で約4,700万人、韓国で約320万人と推計されており、今後も高齢化の進展により増加していくことが予想されています。

また、2021年4月には海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクが遺伝子組換えエンドトキシン測定用試薬パイロスマート ネクストジェンを発売いたしました。生化学工業における長年の研究開発の成果に基づき、遺伝子組換え技術を用いて製造する試薬であり、従来品の原材料である天然由来のカプトガニから採取した血液を使用しないことから、環境への配慮に加え、継続的かつ安定的な製品の供給が可能となります。本製品は、日本を含むグローバル展開を進めてまいります。

3つ目に挙げた「生産性向上のための改革」では、2020年3月に子会社化したダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクへの製造移管が進展しています。今後も、当社が外部委託で製造している化学合成品の内製化や治験薬及び一部当社製品の同社への製造移管を順次進めることで、生産最適化・効率化を図っていきます。

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響により働き方が大きく変化し、在宅勤務制度の導入など、就労環境やIT環境の整備を推し進める機会となりました。また、リソースの価値最大化に向けた組織づくりのため、若年層の従業員を研究テーマリーダーや工場における各種責任者に任命し育成を図っているほか、組織改革を目的とした人事諸制度の全面改訂を進めており、本中期経営計画中に適用することを目指しています。

本中期経営計画の2年目にあたる当期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化や感染拡大への対策などの不測の要素があるなか、重点施策に一定の成果をあげることができました。本中期経営計画の最終年度においても引き続き重点施策を推進し、強固な収益基盤の構築に向けて鋭意取り組んでまいります。

### (3) 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応

当社では、2020年3月より新型コロナウイルス感染症拡大への対応として対策本部を発足し、従業員やその家族の感染防止を最優先にしたうえで、事業継続に必要な業務を遂行できる体制を整備しています。感染防止策としては、在宅勤務や時差出勤を最大限に活用するとともに、職場での従業員間の接触を可能な限り抑える対策を講じています。なお、従業員の安全確保を最優先としつつ、当社医薬品・医療機器の安定供給責任を全うするために生産を継続しています。

業績面につきましては、国内外における緊急事態宣言やロックダウンなどにより一定の影響を受けましたが、徐々に回復傾向にあります。また、当社が実施する国内外の臨床試験の一部につきましては、医療機関での治験中断や被験者の来院見合わせ等の影響が継続しています。引き続き、参加される患者さまや医療関係者の方々の感染防止に十分配慮し適切に試験を実施してまいります。

今後とも、製薬会社として社会的責任と安定供給責任を果たすために、速やかな情報収集と状況に応じた対応策を迅速に実施してまいります。

## 6. 重要な子会社の状況 (2021年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
アソシエーツ オブ ケープ コッド インク	米国 マサチューセッツ州 ファルマス	2千米ドル	100%	試薬の製造・販売等
ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インク	カナダ オンタリオ州 トロント	49,800千カナダドル	100%	医薬品受託製造等

(注) ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクは、当社がカナダにおいて設立した中間持株会社であるエスケーケー カナダ エンタープライジズ コーポレーションの100%子会社です。

## 7. 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

部門	主要製品等
医薬品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関節機能改善剤、眼科手術補助剤、腰椎椎間板ヘルニア治療剤、内視鏡用粘膜下注入材等</li> <li>・医薬品原体（各種医薬品用の原薬）等</li> <li>・医薬品受託製造等</li> </ul>
L A L	・エンドトキシン測定用試薬等

## 8. 主要な事業所 (2021年3月31日現在)

### (1) 当社

名称	所在地
本社	東京都千代田区
中央研究所	東京都東大和市
CMC 研究所	東京都東大和市
久里浜工場	神奈川県横須賀市
高萩工場	茨城県高萩市

### (2) 連結子会社

会社名	所在地
アソシエーツ オブ ケープ コッド インク	米国 マサチューセッツ州ファルマス
ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インク	カナダ オンタリオ州トロント

## 9. 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

### (1) 当社グループの従業員の状況

部 門	従業員数	前期末比増減
医 薬 品	545名	18名増
L A L	269名	25名増
全 社 ( 共 通 )	99名	2名増
合 計	913名	45名増

(注) 上記の数値には、契約社員などの臨時従業員数は含まれておりません。

### (2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
523名	4名増	41.0歳	14.5年

(注) 上記の数値には、契約社員などの臨時従業員数は含まれておりません。

## 10. 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

特記すべき事項はありません。

## 11. その他当社グループの現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 234,000,000株
2. 発行済株式の総数 56,814,093株
3. 株主数 9,654名
4. 大株主 (上位10名)

順位	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	新業株式会社	7,843	13.9
2	株式会社開生社	7,293	12.9
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,179	7.4
4	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,973	3.5
5	株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	1,719	3.0
6	株式会社三菱UFJ銀行	1,536	2.7
7	THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	1,491	2.6
8	科研製薬株式会社	1,207	2.1
9	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,204	2.1
10	公益財団法人水谷糖質科学振興財団 (公益口)	828	1.5

(注) 持株比率は自己株式 (384千株) を控除して計算しております。

## 5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	9,998株	4名

(注) 当社の譲渡制限付株式報酬の内容につきましては、本招集ご通知33ページをご参照ください。



### 3 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の氏名等（2021年3月31日現在）

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	水谷 建	
取締役	岡田 敏行	常務執行役員 事業推進本部長
取締役	船越 洋祐	上席執行役員 研究開発本部長 兼 臨床開発部長
取締役	秋田 孝之	上席執行役員 管理部門管掌 兼 経営企画部長
社外取締役	片山 英二	弁護士
社外取締役	南木 みお	弁護士
常勤監査役	竹田 徹	
常勤監査役	河原 茂	
社外監査役	藤本 美枝	弁護士
社外監査役	松尾 信吉	公認会計士
社外監査役	丸山 貴之	弁護士

- (注) 1. 取締役片山英二氏及び南木みお氏並びに監査役藤本美枝氏、松尾信吉氏及び丸山貴之氏は、それぞれ社外取締役、社外監査役であり、当社は、株式会社東京証券取引所に対し全員を独立役員として届け出ております。
2. 監査役竹田徹氏は、金融機関における勤務経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役松尾信吉氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める金額です。



5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行につき行った行為（不作為を含む。）に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、それによって被保険者が負担することになる損害賠償金及び争訟費用等を当該保険契約により補填することとしています。当該保険契約の被保険者は、当社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員（会社法上の重要な使用人のみ。）及び当社（会社費用担保特約、情報開示危険担保特約のみ。）であり、すべての被保険者について、その保険料の全額を当社が負担しています。なお、犯罪行為または法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求等は補償対象外としています。

## 2. 取締役及び監査役の報酬等

### (1) 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2021年2月5日開催の取締役会において、取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」という。）を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けています。

決定方針の概要は以下のとおりです。

#### ① 基本方針

当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬につきましては、株主の皆さまの期待に応えるよう、取締役のインセンティブを高め、当社の持続的な業績向上に資することを踏まえた報酬体系としています。具体的には、基本報酬に加え、短期インセンティブとなる業績評価報酬及び業績連動報酬、並びに長期インセンティブとなる譲渡制限付株式報酬で構成しています。

なお、社外取締役及び監査役については、業務執行から独立した経営の監督という役割を考慮し、基本報酬のみとしています。

#### ② 各報酬の概要

各報酬の概要は以下のとおりです。

##### <基本報酬（月例金銭報酬）>

- ・ 取締役については、世間水準、経営内容及び従業員給与とのバランスを考慮し、報酬額を決定します。
- ・ 社外取締役及び監査役については、世間水準を参考に報酬額を決定します。

##### <業績評価報酬（月例金銭報酬）>

- ・ 中期経営計画重点施策等に対する各取締役の前年度の目標達成度に応じた定性評価により、報酬額を決定します。
- ・ 目標達成度による定性評価は3から5段階評価とし、基本報酬にそれぞれの評価に応じてあらかじめ定められた係数を乗じて算出します。

<業績連動報酬（月例金銭報酬）>

- ・ 中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）の数値目標の一つであるSKK EBITDAを指標とし、前年度のSKK EBITDAにより、報酬額を決定します。
- ・ SKK EBITDAによる評価は3段階評価とし、基本報酬にそれぞれの評価に応じてあらかじめ定められた係数を乗じて算出します。
- ・ SKK EBITDAは、営業利益に減価償却費及び受取ロイヤリティーを加えた利益指標であり、事業年度毎の業績に対する短期インセンティブの指標として適切であることからこれを選定しています。

【SKK EBITDAの実績等】

	2020年3月期実績	2021年3月期実績	中期経営計画 (2020年3月期～2022年3月期) 最終年度目標
SKK EBITDA (百万円)	5,675	3,057	5,000

<譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬）>

- ・ 退任時までの譲渡制限が付された当社普通株式（以下「譲渡制限付株式」という。）を毎年1度、一定の時期に付与します。
- ・ 譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その額は各取締役の基本報酬に役位毎の定率を乗じて算出します。

\*当事業年度中の交付状況は、本招集ご通知30ページをご参照ください。

③ 取締役の各報酬の割合に関する方針

取締役の各報酬の割合については、外部サーベイの結果のほか、当社と同程度の事業規模や同業種の他社をベンチマークとする報酬水準を踏まえたうえで、上位の役位ほど業績連動報酬の比率が高まる設計とします。当該設計については、経営環境及び当社の中長期的な業績動向等を考慮のうえ、指名・報酬委員会の答申を受けて、適宜見直します。

なお、取締役の各報酬の割合は、最も目標を達成した場合、概ね以下のとおりとします。

基本報酬	: 70～80%
業績評価報酬	: 10%
業績連動報酬	: 5～10%
譲渡制限付株式報酬	: 5～10%

## ④ 報酬等の決定方法

取締役及び社外取締役の報酬のうち、個人別の金銭報酬については、取締役会決議に基づき、指名・報酬委員会に委任することとし、その権限の内容は、基本報酬額、業績評価報酬額（各取締役の評価を含む。）及び業績連動報酬額の決定とします。また、業績評価報酬に係る評価係数並びに業績連動報酬に係る評価区分及び評価係数については、指名・報酬委員会による答申内容を尊重し、あらかじめ取締役会で決定します。

非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬については、指名・報酬委員会による支給時期及び金銭報酬債権の配分方法等の答申内容を尊重し、取締役会で決定します。

なお、監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役及び監査役の報酬等の限度額は以下のとおり、決議されております。

対象者	報酬等の種類	限度額	株主総会決議	左記総会 終結時点の 対象者の員数
取締役 (社外取締役を含む)	金銭報酬	年額4億円以内 (うち社外取締役分 は5,000万円以内)	2007年6月22日開催の 第61回定時株主総会	7名
取締役 (社外取締役を除く)	株式報酬	年額5,000万円以内	2019年6月19日開催の 第73回定時株主総会	4名
監査役	金銭報酬	年額8,000万円以内	2007年6月22日開催の 第61回定時株主総会	5名

(注) 株式報酬は、譲渡制限付株式報酬に係る報酬債権の額です。なお、対象となる取締役が発行又は処分を受ける譲渡制限付株式の総数は年間40,000株以内としております。

## (3) 取締役会決議による報酬等の決定の委任に関する事項

取締役及び社外取締役の報酬のうち、個人別の金銭報酬については、取締役会決議に基づき、指名・報酬委員会を構成する代表取締役社長及び社外取締役2名にその額（業績評価報酬に係る各取締役の評価を含む。）の決定を委任しています。これらの権限を委任した理由は、社外取締役の専門知識や企業経営等に関する識見に基づき、指名・報酬委員会において、株主共同利益の観点を含む客観的な立場から個人別の金銭報酬の額を決定するためです。

なお、取締役会から委任を受けた指名・報酬委員会の委員は以下のとおりです。

水谷 建 (代表取締役社長)

片山英二 (社外取締役)

南木みお (社外取締役)

(4) 個人別の報酬等が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役及び社外取締役の個人別の報酬等につきましては、取締役会の委任を受け、指名・報酬委員会において、その構成員である代表取締役社長及び社外取締役2名が金銭報酬の額を決定しており、また、譲渡制限付株式報酬に係る報酬債権の額についても、取締役会の諮問を受け、指名・報酬委員会において、その原案について決定方針との整合性を含め多角的な検討を行っているため、取締役会は個人別の報酬等の決定が決定方針に沿うものであると判断しています。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績評価報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	203	178	6	6	11	4
社外取締役	25	25	—	—	—	2
計	228	203	6	6	11	6
監査役 (社外監査役を除く)	45	45	—	—	—	2
社外監査役	22	22	—	—	—	4
計	68	68	—	—	—	6
合計	296	271	6	6	11	12

- (注) 1. 上記には、2020年6月19日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。  
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 3. 株式報酬は、譲渡制限付株式報酬に係る報酬債権の額です。

### 3. 重要な兼職の状況及び兼職先と当社の関係（2021年3月31日現在）

氏名	重要な兼職の状況
水谷 建	公益財団法人水谷糖質科学振興財団 理事長
片山 英二	阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー 三菱UFJ信託銀行株式会社 社外取締役 監査等委員 株式会社アカツキ 社外監査役 株式会社リアルゲイト 社外監査役
南木 みお	南木・北沢法律事務所 パートナー
藤本 美枝	TMI総合法律事務所 パートナー 株式会社TBSホールディングス 社外監査役 株式会社TBSテレビ 監査役 株式会社荏原製作所 社外取締役
松尾 信吉	ネクストリープ株式会社 代表取締役 株式会社アンビスホールディングス 社外監査役 株式会社TAKARA & COMPANY 社外監査役
丸山 貴之	弁護士法人大江橋法律事務所 パートナー

- (注) 1. 当社は、公益財団法人水谷糖質科学振興財団に寄付を行っています。当該財団は糖質科学の発展を通して人類の福祉へ貢献することを目的としていることから、当該財団への寄付は、糖質科学を中心に医薬品開発に取り組むという当社の事業目的と合致する適切な取引として、当社取締役会において承認されています。なお、当該財団は当社の株式を保有しております。
2. 当社と三菱UFJ信託銀行株式会社との間では、証券代行業務等に関する取引があります。
3. 当社と株式会社TAKARA & COMPANYの連結子会社である宝印刷株式会社との間では、株主総会招集通知制作業務等に関する取引があります。
4. その他、社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

### 4. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

#### (1) 退任した監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当
柴田 義人	2020年6月19日	辞任	社外監査役

## 5. 社外役員に関する事項

### (1) 当事業年度における社外取締役の主な活動状況

氏名及び 取締役会出席状況	主な活動状況
<p><b>片山 英二</b> 取締役会出席状況： 100% (14回/14回)</p>	<p>製薬企業における勤務経験や弁護士としての多岐にわたる専門的な識見に加え、企業経営に関する豊富な知見をもとに、取締役会において独立した客観的な立場から、多数の助言・提言を行いました。また、指名・報酬委員会の委員として、3回開催されたすべての同委員会に出席し、取締役人事案や役員報酬制度の妥当性等について、積極的に助言・提言を行いました。</p>
<p><b>南木 みお</b> 取締役会出席状況： 100% (14回/14回)</p>	<p>司法分野における豊富な経験や企業法務に関する専門的な識見をもとに、取締役会において独立した客観的な立場から、多数の助言・提言を行いました。また、指名・報酬委員会の委員として、3回開催されたすべての同委員会に出席し、取締役人事案や役員報酬制度の妥当性等について、積極的に助言・提言を行いました。</p>

### (2) 当事業年度における社外監査役の主な活動状況

氏名及び 監査役会・取締役会 出席状況	主な活動状況
<p><b>藤本 美枝</b> 監査役会出席状況： 100% (15回/15回) 取締役会出席状況： 100% (14回/14回)</p>	<p>労働関連法規や企業コンプライアンスを中心とした専門的な識見をもとに、監査役会において独立した客観的な立場から積極的に意見を述べました。加えて、常勤監査役、会計監査人、内部監査部門から報告を受けるとともに、代表取締役社長、管掌役員、子会社役員等との面談により情報収集を行い、監査の実効性を高めました。また、取締役会に出席し、その専門的見地から多数の助言・提言を行いました。</p>
<p><b>松尾 信吉</b> 監査役会出席状況： 100% (15回/15回) 取締役会出席状況： 100% (14回/14回)</p>	<p>長年積み上げた財務及び会計に関する専門的な識見をもとに、監査役会において独立した客観的な立場から積極的に意見を述べました。加えて、常勤監査役、会計監査人、内部監査部門から報告を受けるとともに、代表取締役社長、管掌役員、子会社役員等との面談により情報収集を行い、監査の実効性を高めました。また、取締役会に出席し、その専門的見地から多数の助言・提言を行いました。</p>
<p><b>丸山 貴之</b> 監査役会出席状況： 100% (11回/11回) 取締役会出席状況： 100% (11回/11回)</p>	<p>企業再編や国際契約を中心とした専門的な識見をもとに、監査役会において独立した客観的な立場から積極的に意見を述べました。加えて、常勤監査役、会計監査人、内部監査部門から報告を受けるとともに、代表取締役社長、管掌役員、子会社役員等との面談により情報収集を行い、監査の実効性を高めました。また、取締役会に出席し、その専門的見地から多数の助言・提言を行いました。</p>

(注) 丸山貴之氏の監査役会及び取締役会の出席状況については、2020年6月の監査役就任後のものです。



## 4 剰余金の配当等に関する方針

当社は、持続的な利益成長と企業価値の向上が、株主の皆さまとの共同の利益に資すると考えています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、重要な経営課題の一つとして認識し、業績に連動した配当を実施することを基本方針としています。また、今後の事業展開や総還元性向を勘案しながら、自己株式の取得を適宜検討してまいります。なお、中期経営計画期間中におきましては、2020年3月期の配当金は1株当たり年間26円としたほか、2021年3月期の配当金は中間配当金と合わせて1株当たり年間24円を予定しており、引き続き2022年3月期については、事業収益等を勘案のうえ、配当性向50%を目指し、継続した利益還元に努めてまいります。

また、収益基盤の強化と資本効率の向上を図るために、新たな価値創出に向けた研究開発や生産体制整備に対する事業投資のほか、将来の成長やシナジー効果が見込める戦略投資にも積極的に取り組んでまいります。

### <ご参考>

2021年3月期の期末配当金につきましては、関節機能改善剤ジョイクルの国内における製造販売承認取得にあたり、日頃から当社をご支援いただいている株主の皆さまに感謝の意を表するために、普通配当金10円に記念配当金4円を加え、1株当たり14円とする予定です。これにより、年間配当金は中間配当金10円と合わせて1株当たり24円（配当性向は31.8%）となります。

2022年3月期の配当金につきましては、普通配当金20円（うち、中間配当金10円）にジョイクル発売に際する特別配当金として10円（うち、中間配当金5円）を加え、年間配当金1株当たり30円（配当性向は46.4%）を予定しています。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、2021年5月13日開催の取締役会において、同年7月1日から同年8月12日の期間に普通株式20万株、取得価額2億4千万円をそれぞれ上限とした自己株式の取得を決議しました。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数につきましては、それぞれ表示単位未満は切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

# ■ 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目           | 第75期<br>2021年3月31日現在 | (ご参考)第74期<br>2020年3月31日現在 |
|---------------|----------------------|---------------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                      |                           |
| 流動資産          | 43,558               | 40,400                    |
| 現金及び預金        | 15,192               | 13,100                    |
| 受取手形及び売掛金     | 7,089                | 6,166                     |
| 有価証券          | 10,891               | 7,783                     |
| 商品及び製品        | 3,641                | 4,033                     |
| 仕掛品           | 2,401                | 2,223                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,350                | 1,668                     |
| その他           | 2,098                | 5,489                     |
| 貸倒引当金         | △107                 | △64                       |
| 固定資産          | 26,357               | 28,346                    |
| 有形固定資産        | 8,302                | 7,662                     |
| 建物及び構築物       | 4,954                | 5,110                     |
| 機械装置及び運搬具     | 1,140                | 630                       |
| 土地            | 982                  | 966                       |
| リース資産         | 26                   | 6                         |
| 建設仮勘定         | 987                  | 871                       |
| その他           | 212                  | 76                        |
| 無形固定資産        | 2,350                | 1,870                     |
| のれん           | 1,532                | 1,104                     |
| その他           | 818                  | 765                       |
| 投資その他の資産      | 15,703               | 18,813                    |
| 投資有価証券        | 14,373               | 17,472                    |
| 退職給付に係る資産     | 479                  | -                         |
| その他           | 857                  | 1,348                     |
| 貸倒引当金         | △7                   | △7                        |
| 資産合計          | 69,915               | 68,746                    |

| 科 目            | 第75期<br>2021年3月31日現在 | (ご参考)第74期<br>2020年3月31日現在 |
|----------------|----------------------|---------------------------|
| <b>(負債の部)</b>  |                      |                           |
| 流動負債           | 5,609                | 6,872                     |
| 買掛金            | 670                  | 613                       |
| 短期借入金          | 380                  | 376                       |
| リース債務          | 34                   | 39                        |
| 未払金            | 2,521                | 3,913                     |
| 未払法人税等         | 7                    | 426                       |
| 賞与引当金          | 616                  | 637                       |
| 環境対策引当金        | 100                  | 95                        |
| その他            | 1,278                | 770                       |
| 固定負債           | 702                  | 2,106                     |
| リース債務          | 57                   | 69                        |
| 繰延税金負債         | 347                  | 1,526                     |
| 退職給付に係る負債      | -                    | 46                        |
| 資産除去債務         | 40                   | 40                        |
| その他            | 255                  | 423                       |
| 負債合計           | 6,311                | 8,979                     |
| <b>(純資産の部)</b> |                      |                           |
| 株主資本           | 59,749               | 56,768                    |
| 資本金            | 3,840                | 3,840                     |
| 資本剰余金          | 5,301                | 5,301                     |
| 利益剰余金          | 51,214               | 48,254                    |
| 自己株式           | △606                 | △628                      |
| その他の包括利益累計額    | 3,854                | 2,998                     |
| その他有価証券評価差額金   | 3,624                | 2,995                     |
| 繰延ヘッジ損益        | △29                  | 9                         |
| 為替換算調整勘定       | △36                  | 114                       |
| 退職給付に係る調整累計額   | 296                  | △120                      |
| 純資産合計          | 63,604               | 59,767                    |
| 負債純資産合計        | 69,915               | 68,746                    |



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                                                                 | 第75期<br>2020年4月1日から<br>2021年3月31日まで | (ご参考) 第74期<br>2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで |
|---------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売 上 高                                                               | 27,662                              | 28,642                                    |
| 売 上 原 価                                                             | 12,112                              | 12,513                                    |
| 売 上 総 利 益                                                           | 15,549                              | 16,129                                    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                                                 | 14,018                              | 14,169                                    |
| 営 業 利 益                                                             | 1,530                               | 1,960                                     |
| 営 業 外 収 益                                                           | 1,517                               | 2,535                                     |
| 受 取 利 息                                                             | 61                                  | 131                                       |
| 受 取 配 当 金                                                           | 403                                 | 409                                       |
| 為 替 差 益                                                             | 157                                 | -                                         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                                                   | 32                                  | -                                         |
| 受 取 口 イ ヤ リ テ イ                                                     | 718                                 | 1,936                                     |
| そ の 他                                                               | 144                                 | 57                                        |
| 営 業 外 費 用                                                           | 23                                  | 514                                       |
| 支 払 利 息                                                             | 16                                  | 18                                        |
| 為 替 差 損                                                             | -                                   | 150                                       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損                                                   | -                                   | 243                                       |
| 環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額                                                 | -                                   | 95                                        |
| そ の 他                                                               | 6                                   | 6                                         |
| 経 常 利 益                                                             | 3,024                               | 3,981                                     |
| 特 別 損 失                                                             | -                                   | 13,524                                    |
| 減 損 損 失                                                             | -                                   | 13,524                                    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)                 | 3,024                               | △9,543                                    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                                               | 323                                 | 692                                       |
| 法 人 税 等 調 整 額                                                       | △1,561                              | 603                                       |
| 法 人 税 等 合 計                                                         | △1,237                              | 1,296                                     |
| 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)                                         | 4,262                               | △10,839                                   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 又 は 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 (△) | 4,262                               | △10,839                                   |

# ■ 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目            | 第75期<br>2021年3月31日現在 | (ご参考)第74期<br>2020年3月31日現在 |
|---------------|----------------------|---------------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                      |                           |
| 流動資産          | 36,410               | 33,638                    |
| 現金及び預金        | 12,463               | 10,841                    |
| 受取手形          | 79                   | 62                        |
| 売掛金           | 5,877                | 5,380                     |
| 有価証券          | 10,891               | 7,783                     |
| 商品及び製品        | 2,914                | 3,340                     |
| 仕掛品           | 1,273                | 1,227                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,886                | 1,359                     |
| 前払費用          | 94                   | 90                        |
| その他           | 929                  | 3,552                     |
| 固定資産          | 25,958               | 29,027                    |
| 有形固定資産        | 4,928                | 4,544                     |
| 建物            | 3,386                | 3,593                     |
| 構築物           | 0                    | 0                         |
| 機械及び装置        | 362                  | 0                         |
| 車両運搬具         | 0                    | 0                         |
| 工具、器具及び備品     | 126                  | 14                        |
| 土地            | 607                  | 607                       |
| リース資産         | 26                   | 6                         |
| 建設仮勘定         | 419                  | 322                       |
| 無形固定資産        | 109                  | 9                         |
| ソフトウェア        | 69                   | 8                         |
| その他           | 39                   | 1                         |
| 投資その他の資産      | 20,920               | 24,473                    |
| 投資有価証券        | 14,348               | 17,447                    |
| 関係会社株式        | 5,610                | 5,610                     |
| 長期前払費用        | 7                    | -                         |
| 繰延税金資産        | 55                   | -                         |
| 長期預金          | 600                  | 1,100                     |
| 前払年金費用        | 55                   | 74                        |
| その他           | 250                  | 248                       |
| 貸倒引当金         | △7                   | △7                        |
| 資産合計          | 62,368               | 62,665                    |

| 科目             | 第75期<br>2021年3月31日現在 | (ご参考)第74期<br>2020年3月31日現在 |
|----------------|----------------------|---------------------------|
| <b>(負債の部)</b>  |                      |                           |
| 流動負債           | 4,177                | 5,862                     |
| 買掛金            | 567                  | 515                       |
| 短期借入金          | 300                  | 300                       |
| リース債務          | 34                   | 39                        |
| 未払金            | 2,251                | 3,764                     |
| 未払費用           | 90                   | 90                        |
| 未払法人税等         | 7                    | 426                       |
| 前受金            | 228                  | 48                        |
| 預り金            | 39                   | 40                        |
| 賞与引当金          | 616                  | 637                       |
| その他            | 42                   | -                         |
| 固定負債           | 354                  | 1,765                     |
| リース債務          | 57                   | 69                        |
| 繰延税金負債         | -                    | 1,232                     |
| 資産除去債務         | 40                   | 40                        |
| その他            | 255                  | 423                       |
| 負債合計           | 4,532                | 7,627                     |
| <b>(純資産の部)</b> |                      |                           |
| 株主資本           | 54,241               | 52,032                    |
| 資本金            | 3,840                | 3,840                     |
| 資本剰余金          | 5,301                | 5,301                     |
| 資本準備金          | 5,301                | 5,301                     |
| 利益剰余金          | 45,706               | 43,518                    |
| 利益準備金          | 705                  | 705                       |
| その他利益剰余金       | 45,000               | 42,813                    |
| 別途積立金          | 45,409               | 45,409                    |
| 繰越利益剰余金        | △408                 | △2,596                    |
| 自己株式           | △606                 | △628                      |
| 評価・換算差額等       | 3,594                | 3,004                     |
| その他有価証券評価差額金   | 3,624                | 2,995                     |
| 繰延ヘッジ損益        | △29                  | 9                         |
| 純資産合計          | 57,836               | 55,037                    |
| 負債純資産合計        | 62,368               | 62,665                    |

# 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                                     | 第75期<br>2020年4月1日から<br>2021年3月31日まで | (ご参考) 第74期<br>2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで |
|-----------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売 上 高                                   | 20,977                              | 23,369                                    |
| 売 上 原 価                                 | 9,427                               | 10,510                                    |
| 売 上 総 利 益                               | 11,550                              | 12,859                                    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                     | 10,955                              | 11,778                                    |
| 営 業 利 益                                 | 594                                 | 1,081                                     |
| 営 業 外 収 益                               | 1,402                               | 2,497                                     |
| 受 取 利 息                                 | 10                                  | 14                                        |
| 有 価 証 券 利 息                             | 40                                  | 80                                        |
| 受 取 配 当 金                               | 403                                 | 409                                       |
| 為 替 差 益                                 | 145                                 | -                                         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                       | 32                                  | -                                         |
| 受 取 口 イ ヤ リ テ ィ ー                       | 718                                 | 1,936                                     |
| そ の 他                                   | 52                                  | 55                                        |
| 営 業 外 費 用                               | 20                                  | 404                                       |
| 支 払 利 息                                 | 14                                  | 18                                        |
| 為 替 差 損                                 | -                                   | 136                                       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損                       | -                                   | 243                                       |
| そ の 他                                   | 6                                   | 5                                         |
| 経 常 利 益                                 | 1,976                               | 3,174                                     |
| 特 別 損 失                                 | -                                   | 13,524                                    |
| 減 損 損 失                                 | -                                   | 13,524                                    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△) | 1,976                               | △10,350                                   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                   | 10                                  | 512                                       |
| 法 人 税 等 調 整 額                           | △1,524                              | 517                                       |
| 法 人 税 等 合 計                             | △1,514                              | 1,029                                     |
| 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)             | 3,490                               | △11,380                                   |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

生化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本貴子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川満美 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、生化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、生化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

生化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本貴子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川満美 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、生化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、インターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所に関して業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月13日

生化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 竹田 徹 ㊟

常勤監査役 河原 茂 ㊟

社外監査役 藤本 美枝 ㊟

社外監査役 松尾 信吉 ㊟

社外監査役 丸山 貴之 ㊟

以上



